

京都南部創造と副都心構想に関する提言

平成13年5月

社団法人 京都経済同友会
京都・副都心構想策定委員会

I

提言の趣旨

南部の開発・整備の行方こそが
京都の命運を決する

京都市においては、現在、京都の都市づくりに関する重要な柱のひとつとして新油小路通を中心に北は十条通、南は宇治川右岸に至るまでの607ヘクタールを対象地区とする「高度集積地区」整備計画が進められている。

この「高度集積地区」整備計画については、すでに官民一体の推進協議会が設置され、実現へ向けて様々な調査・検討が行われているところである。ただ、この推進協議会の取り組み姿勢と進行状況を見るかぎり、「南部開発・整備のあり方こそがこの先、21世紀の京都の命運を決する重大なプロジェクトである」とする市民および経済界と、認識はもちながらも、従来の“まちづくり”の概念、手法から脱しきれない行政当局（京都市）との間に構想そのもののスケール面において、さらには計画実現へ向けての“思い”の強さの面においていささかの違いがあるように感じられてならない。ここにわが京都経済同友会としては、あらためて「京都南部創造と副都心構想」の重大性ならびにそれを具体的に推進するための必要要件について提言する次第である。

以下は、その提言の背景と提言の内容である。

II

提言の背景

1. 沈滞する 京都の状況

京都は、いま重大な岐路にたっている。大学が流出し、大規模工場があいついで閉鎖・移転。さらには、これまで京都を支える産業として隆盛を誇ってきた和装をはじめとする

繊維産業がかつてない構造的な崩壊の危機に直面し、市内各所の主要商店街でも刃こぼれ現象が加速する状況にある。

都市の活力は、その都市の産業や商業の活発な活動なくしては成立しない。産業や商業活動が停滞すれば、京都における雇用の場、就業の機会がせばめられ、市民全体の所得が減少するだけではなく、現在、事業を続ける商店や企業にもじわじわとマイナス効果が波及していくことになる。

市の税収が落ち込み、道路・交通事情はもとより市民への各種の行政サービスが低下せざるを得なくなるし、何より京都が誇る歴史的、文化的遺産の維持、保存さえ困難になってくるのである。

2. 産業活性化への方途

幸い京都においては、一方において情報・通信分野にまつわる先端産業や食品、サービス産業などのなかに元気な企業がたくさんできている。

特に、京都市当局においては、21世紀における京都産業の重要な柱としてベンチャービジネスをは

じめとする新産業と観光産業の育成振興策を打ち出し、榊本頼兼市長以下、関係部局において、その実現に全力で取り組む姿勢を示し始めたところである。

現在、危機的状況にあえぐ繊維産業をはじめとする京都の伝統産

業に関しては、もとより今後とも官民一体で再生・振興に向けての万全の努力を払わなければならない。ただ、他方では、急速な時代の変化に即して、京都の次なる産業を育成し、その芽を伸ばしていく試みも同時に行わなければならない。

3. いま求められる京都の都市戦略と 京都南部での新・活性化拠点づくりの重要性

いずれにせよ、こうした長期低落の方向にある京都の現況を打開するには、まず第一に京都がこの先、どういう方向に進もうとしているのか「ビジョン」を明確に示し、また市民の誰しもが容易にイメージ出来る具体的かつ計画的な「都市戦略」を明らかにすることが求められるのである。特に、市民生活との関わりが深い繊維産業をはじめとする地場産業が構造的変革を迫られる今日、ニュービジネスを中心とする市域南部での未来に向けての新・活性化拠点づくりはこれからの京都の発展を考えると、ある意味において必要不可欠な都市戦略の方向であるといえる。

III

1. 都市軸の南下と 新国土軸への 結節を考える

もともと三方を山に囲まれた旧来の京都の市街地にあっては、その狭隘な立地性や多くの文化財等の関係から、市街地における開発の余地は乏しく、こ

れから先の京都の活性化と繁栄を考える上では、市域南部への展開しかその打開の途はないのである。

かつて京都の都市活動は「洛中・洛外」のことは象徴されるように京都駅以北、なかならず旧市街地において展開されてきた。しかし、その後の人口増と経済規模の膨張は「京都の都市軸」を否応なく南下させ、それに伴う京都の都市圏域も過去一貫して南部への延伸が図られてきている現実にある。

都市はまさに生き物であり、人のなりわいによって存続するものである。人体に例えれば、まずその身体を支える骨格がしっかり構成されていることが肝要である。そして、そのもとに手足、頭脳、内臓、さらには血管や神経に相当するもろもろの都市機能が体系的かつ有機的に配置されていなければならず、いわばその都市軸を柱とする骨格をしっかりと整えておくことが活発な都市活動を実現する上で重要な要件であるといえる。

果たして、今日の京都の体形はいかがなものであろうか——市域の南部延伸、拡大化が進みながら、その実、道路や交通網をはじめ、様々な施設整備、機能整備が立ち遅れ状態にある。すでに、南には世界に通じる関西文化学術研究都市と、関西空港が存在し、京都としてはこの先、第二名神高速道路、そして中央新幹線（リニア）構想をはじめとする国土軸がさらに南下する見通しにあるなかにあつて、一時も早く150万人の“大都市・京都”にふさわしい「都市の骨格整備」を図らなければならないのであ

南部・副都心 形成を進める 上での必要条件

る。京都の国土幹線への結節は、この都市の将来に決定的な作用を及ぼすものであり、そのためにも現在の京都駅を中心に北は歴史と伝統を保持する“旧京都”、そして南は既存の住民とニュービジネスが融合する“新京都市”

の「ツインシティー化」が待望されるのである。

2. 誘導効果としての「市庁舎移転」と 行政・企業の中核機能を集積する 副都心の形成

いずれにせよ、既述のとおり21世紀の京都が魅力と活力ある世界の大都市として、今後とも発展し続けるためには、これまでの概念にとらわれることのない大胆にして緻密な戦略性に基づく市域南部の一大開発・整備が絶対的な条件であるといえる。その場合、最大のポイントとなるのが“南部創造”にかける行政当局の姿勢のあらわれであり、企業ほかの集積を誘導するコア施設の立地である。われわれ京都経済同友会および経済界としては、かかる理由からいまこそ「京都百年の大計」の視点にたったの「京都市庁舎」の南部移転と建て替えを再度提案するものである。

提案理由

1. まず第一に、市庁舎は京都市のシンボルとして全市民が共有するものであり、同時に京都の貴重な資産、財産となるものである。決して京都市職員ならびに議会関係者だけで、その南部移転と建て替えを否定してはならない。
2. また、この市庁舎の南部移転と建て替えについては、現在京都市当局が進める「高度集積地区整備計画」の推進にも合致するものであり、これが実現すれば市域南部の整備・開発と新たな経済活性化拠点づくりに相当のインパクトを与え、企業の集積促進等についても起爆剤としての重大な効果をもたらすこととなる。これをもとに同地域の副都心化を目指すべきである。

IV

実現に向けての 重要課題

1. 南部創造について、市民が明確にイメージ出来る機能を明示すること

冒頭にも述べたが、京都市においては現在、新油小路通を中心に北は十条通、南は宇治川右岸に至る607ヘク

タールを対象地区とする「高度集積地区」の整備促進に傾注しているところである。

ただ、こうした高度集積地区の整備促進については、果たしてこの地域にどのような都市機能を集積させるのか、また交通・情報インフラをどのようなかたちでどのようなふうに整備するのか等々、市民にとっては同地区の整備の方向と姿が一向にイメージ出来ない状況にある。これでは市民の理解や協力も得られにくく、あわせて立地を検討しようとする企業や事業所にとっても決断をにぶらせることになる。京都市の南部創造についての明確な構想(図)を早急に明示する必要がある。

2. 南部創造への具体的な推進策(戦略)を明らかにすること

この「南部創造」はいわば21世紀の京都の命運を担う大計画である。そこには当然のこととして「何を」「どこに」「いつぐらいまでに」「どのようなふうにして」進めていくのか計画的、戦略的な推進策が求められる。

現状では、このあたりの推進のための方策が曖昧模糊としており、実践への道筋が見えない。この推進策(戦略)を早急に練り上げ、市民および関係者に提示すべきである。

3. 特に企業誘致・企業集積に際しては思いきったインセンティブを打ち出すこと

いまや企業誘致・企業集積に関しては全国および世界を視野に入れての都市間競争の時代だといえる。この中で京都が同地域の整備と開発を進め、南部創造を実現するためにはよほどの魅力と吸引力がなければ地元の企業も含めて集積を図ることは出来ない。

京都市当局のこれまでの概念を打ち破って税制あるいは開発利益等の面で思いきったインセンティブを付与することを検討すべきである。

4. 交通・情報インフラを整備すること

現在、市域南部については道路・交通網の整備が立ち遅れ、同地域の住民および企業や事業所などは不便をかかっている。道路網の整備と同時に地下鉄・バス・新交通システムを含めて便利で使いやすい交通インフラの整備を図るべきである。この場合、新しい拠点づくりにふさわしい情報インフラも整える。

5. 多様な資金導入策を検討すること——“京都百年の大計”にたつて

京都の南部創造については、長期的なまちづくりの視点から資金導入策を考えるべきである。その方法として、PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)、プロジェクト・ファイナンスなどがある。

6. 強力なリーダーシップと推進体制を確立すること

京都においては、いまさかんに「民間活力の導入」と「市民とのパートナーシップ」が声高らかに叫ばれている。もちろん民間活力の導入、そして市民とのパートナーシップも大切なことではあるが、京都の都市づくり、特に南部創造に際しては主体はあくまでも京都市当局にあり、何といっても今日市民の多くが待望しているのは南部創造にける京都市長の熱い思いと将来を見据えての強いリーダーシップである。

企業経営、都市経営的視点にたつて全庁的な士気高め、関連職員の英知と工夫を結集し、ことによっては“信賞必罰”で臨むくらいの覚悟が必要である。

また、南部創造の計画推進のためには、榊本市長の特命事項として庁内で横断的な組織を作り、そこには市長の全権を委ねるかたちでの副市長格の責任者をおくべきである。市長の英断を求めたい。

京都・副都心構想策定委員会名簿

代表幹事

道端 進 京都中央信用金庫 理事長
吉田 忠嗣 吉忠㈱ 代表取締役社長

委員長

三輪 泰司○ ㈱地域計画建築研究所 取締役会長

副委員長

大藪 久雄 ㈱増田組 代表取締役社長
森本 均 ㈱DAC 代表取締役
岡田 登史彦 ムーンバット㈱ 取締役相談役

担当幹事

園 章 ㈱園建築事務所 代表取締役社長
藤堂 稔之 ㈱藤堂製作所 代表取締役社長
鳥居 興彦 ㈱ジェイアール西日本総合ビルサービス 代表取締役社長

委員

秋元 時男 環境計測㈱ 代表取締役会長
朝田 善三 近建ビル管理㈱ 代表取締役社長
有本 嘉兵衛 有本㈱ 代表取締役社長
飯塚 邦彦 ㈱きんでん京都支店 取締役支店長
内田 昌一 京都青果合同㈱ 代表取締役社長
大倉 敬一 月桂冠㈱ 代表取締役会長
太田 伊右衛門 ㈱洛西自動車 代表取締役社長
岡野 益巳 ㈱岡野組 代表取締役社長
亀谷 進一 ㈱ジバング・コーポレーション 代表取締役社長
絹川 雅則 公成建設㈱ 取締役
黒木 孝◇ 竹菱電機㈱ 専務取締役
小谷 真由美 ㈱ユーシン精機 取締役副社長
小宮山 俊朗 湖陸電機㈱ 代表取締役社長
佐伯 希彦 東邦電気産業㈱ 代表取締役社長
坂部 三司 ダイニック㈱ 代表取締役社長
櫻井 俊治 住友信託銀行㈱京都支店 執行役員支店長
三大寺 隆繁○ ㈱三星電機製作所 代表取締役社長
鈴木 正三 日本写真印刷㈱ 代表取締役会長

関 盛行 キングコモディティ証券㈱ 監査役
谷川 隆 ㈱日商社 専務取締役
谷口 忠男 ㈱谷忠 代表取締役社長
富田 實 金下建設㈱ 取締役副社長
柳場 英男 ㈱中村設計 代表取締役社長
服部 幸雄 三菱電機㈱京都支店 支店長
菱田 昌則 ㈱京都センチュリーホテル 代表取締役社長
福井 正憲 ㈱福寿園 代表取締役社長
福井 淳藏 ㈱福井善四郎本店 代表取締役社長
藤澤 博彦 京阪奈ビジネスマシンの 取締役会長
古橋 秀敏 古橋産業㈱ 代表取締役社長
北條 誠 ㈱都市居住文化研究所 代表取締役所長
前田 豊三郎 ㈱マエダ 代表取締役社長
牧草 弘師 牧草コンサルタンツ㈱ 代表取締役社長
松永 幸廣 中央青山(株)京都事務所 代表社員
村田 秀太郎 ワタキューセイモア㈱ 代表取締役会長
森 正廣 六和証券㈱ 代表取締役副社長
森岡 一郎 ㈱鴻池組京都支店 顧問
山内 信輝 ㈱灰孝本店 取締役副社長
山田 昌次 花豊造園㈱ 代表取締役社長
山仲 修矢 ㈱山仲工業所 代表取締役社長
山本 康弘 トウジ工業㈱ 代表取締役社長

事務局

藤本 圭司 ㈱京都経済同友会 常任幹事事務局局長
松岡 輝 ㈱京都経済同友会 事務局次長
盛重 まり子 ㈱京都経済同友会 事務局員

○…副代表幹事 ◇…準会員

※敬称略。役職等は平成13年3月のもの。

京都南部創造と副都心構想に関する提言

発行 平成13年5月

発行者 社団法人京都経済同友会

京都・副都心構想策定委員会

京都市中京区烏丸通夷川上ル

京都商工会議所ビル5階 〒604-0862

電話 075-222-0881

ファックス 075-222-0883